

過疎計画事業実施状況

A:計画以上に進んでいる
B:計画通り進んでいる
C:計画通り進んでいない

資料2

2. 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	評価	実施内容等
1. 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	(4)過疎地域持続的発展特別事業 移住・定住	若者夫婦・子育て世代住宅支援事業 若者夫婦・子育て世代世帯の住宅取得費の補助を行う。	A	実績：4件 ※全町申請件数：48件 若者・子育て世代の住宅取得日の補助を行い、定住を促進するとともに、地域を支える人材の呼び込みを図ることができた。
		移住定住住宅支援事業 県外からの移住者が、住宅を新築・購入・改修するための費用を補助	B	移住説明会等で適宜、広報を行った。 移住定住についての支援として、住宅取得等の補助を行った、
		移住定住者家賃助成事業 県外からの移住者が、町内の賃貸住宅に入居する場合、家賃の一部を補助	B	実績：0件 ※全町申請件数：2件 移住定住施策として補助を行ったが、申請が無かった。今後も制度周知を行っていく。
		移住者運転免許取得支援補助金 県外からの移住者が、自動車免許を取得した場合、取得費用の一部を補助	B	実績：0件 ※全町申請件数：1件 移住定住施策として補助を行ったが、申請が無かった。今後も制度周知を行っていく。
		移住者運転安心支援事業 県外からの移住者が、ペーパードライバー講習を受講する場合、講習費用の一部を補助	B	実績：0件 ※全町申請件数：1件 移住定住施策として補助を行ったが、申請が無かった。今後も制度周知を行っていく。
		移住定住中古住宅修繕支援補助金 県外からの移住者が中古住宅の修繕をする場合、修繕に要する費用を補助	B	実績：0件 ※全町申請件数：1件 移住定住施策として補助を行ったが、申請が無かった。今後も制度周知を行っていく。
		三世帯同居世帯等住宅整備費助成 新たに三世帯同居を目的として、住宅の新築、購入、増改築及びリフォームに要する費用を補助	B	実績：0件 ※全町申請件数：2件 移住定住施策として補助を行ったが、申請が無かった。今後も制度周知を行っていく。
		住宅等仲介手数料補助金 住宅の購入や住宅用地の取得に要した仲介手数料の一部を補助	B	実績：1件 ※全町申請件数：14件
		移住支援金 東京23区に在住または勤務する人が、町内に移住し、県が指定するの中小企業の求人就業又は企業支援金を受けた人に支援金を交付	B	実績：0件 ※全町申請件数：0件 移住定住施策として補助を行ったが、申請が無かった。今後も制度周知を行っていく。
		住宅団地造成等支援補助金 事業者が住宅団地造成や賃貸住宅整備に要する費用を補助	C	泊地域団地の整備と合わせ、検討を行う。
		結婚新生活支援事業 新婚世帯の住宅取得費の補助	C	実績：0件 ※全町申請件数：1件 令和3年度からの新規事業であるため、引き続き町報やホームページ等により事業の周知を
	婚活支援事業 「縁結び支縁員」の活動支援、また中部地区市町と連携した婚活イベント等の開催 縁結び支縁員の活動支援を行なうとともに、婚活イベントを開催	B	実績：成立件数0件 ※全町申請件数：0件 婚活イベント実施回数：7事業8回（湯梨浜町から13人が参加） 新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、オンライン開催等、感染拡大時でも開催できる体制を整え、独身男女に対し結婚につながる出会いの場を提供することができた。	
地域間交流	関係人口構築事業 都市圏在住の小学生と保護者を招いてサマースクールを開催	C	サマースクール 実施回数：0回 参加者数：0人 オンライン交流会 オンラインセミナー 実施回数：3回 参加者数：89人 オンラインツアー 実施回数：1回 参加者数：14人 新型コロナウイルス感染症拡大のため、サマースクールは実施を見送った。オンラインセミナー3回、オンラインツアー1回を実施し、新型コロナウイルス感染症拡大中での交流を図った。	

		田舎暮らし・住民交流体験ボランティア事業 移住定住希望者が地域の行事や農作業を体験し、地域住民と交流することにより、移住定住を推進	C	実績 体験参加者：0人 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、年間通じて受け入れができない状況が続いた。
(5) その他		ふるさと人材育成奨学金支援助成金 県内の特定業種の企業に就職し、本町に定住する若者の奨学金返還額の一部を助成	C	実績：なし ※R3全町申請件数：1人 新規申請者なし。今後も県と協力しながら制度周知に努める。
		地域活性化活動事業 地域活性化のための地域おこし協力隊による活動	B	みらい創造室：空き家担当2名（継続1名、新規1名）、イベント・情報発信担当2名（継続2名）により、各種情報発信等に努めた。 引き続き、地域振興を図っていく。

3. 産業の振興

(1) 農 業

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	評価	実施内容等
2. 産業の振興	(1)基盤整備 農業	土地改良施設長寿命化・減災対策事業【ハード事業】 既存農林道網の調査及び整備を行う。	C	既存農林道のパトロールを実施したが、調査整備の実施に至らなかった。 泊地域における土地改良施設に係る要望聴き取りを行い、施業提案等を実施する。
		農地維持対策事業【ハード事業】 基幹施設(農道、水路、橋りょう等)の維持補修を行う	B	実績1件 宇谷地区 カーブミラー取替 泊地域における土地改良施設の維持補修を図った。
		鳥獣被害総合対策事業 農作物、農業施設に対する有害鳥獣被害の被害防止対策の実施	B	箱わなを貸し出すなど有害獣捕獲を推進した。 R3実績 有害獣駆除 イノシシ箱わな貸出し:2件 ※全町件数:8件 その他箱わな貸出し:1件 ※全町件数:3件 イノシシ駆除:189件 ※全町件数:613件
	(4)地場産業の振興 加工施設	活性化センターはまなす施設改修事業【ハード事業】 活性化センターはまなすの施設整備・改修を行う。	B	利用者のニーズ等に対応し、施設維持管理を図った。 運営委員会を開催し、施設整備についての意見を聴取した。 適宜、修繕を実施した。

(2) 林 業

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	評価	実施内容等
2. 産業の振興	(1)基盤整備 林業	多目的保安林再整備事業【ハード事業】 多目的保安林「河口城跡ふれあいの森」再整備 雑木撤去・伐採等を行う	C	パトロールを行ったが、伐採については実績なし。 パトロールを実施し、現状を把握したが、雑木等繁茂に対し伐採は行えなかった。 周辺の道路管理者等と連携をしながら実施に向け検討する。
		竹林整備事業 竹林の間伐等 (小浜、筒地、石脇、園、原、宇谷地区)	B	泊地域 R3実績:園地区(2,300㎡) 間伐搬出を実施 1箇所等 ※全町2件 国道付近の竹林間伐を実施し、手入れのなされていない竹林の整備ができた。 引き続き竹林所有者と施工業者を繋げ、一体的な竹林整備を実施していく。

(3) 水産業

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	評価	実施内容等
2. 産業の振興	(10)過疎地域持続的発展特別事業 第1次産業	キジハタ種苗放流(栽培漁業地域支援対策事業) 漁業資源を保持するため、栽培漁業に対する支援を行なう。	B	県漁協泊支所、中部漁協に対して種苗購入経費の補助を行った。 水産物の安定供給、漁村部の地域振興に資することができた。
		サザエ、アワビ種苗放流(持続可能な栽培漁業推進事業) 漁業資源を保持するため、栽培漁業に対する支援を行なう。	B	放流用種苗の購入経費の補助を行った。 生産量の増大を図った。
		就業希望者の研修補助(漁業者就業者確保対策事業) 漁業技術等を習得するための研修に対して補助を行う。	B	漁業技術等を習得するための研修に対して補助を行った。 1名の定置網漁業研修生に対して、支援を実施できた。
		省エネ型エンジン購入費補助(がんばる漁業者支援事業) 鳥取県がんばる漁業者支援事の補助対象者に対し、町として支援を行なう。	B	鳥取県がんばる漁業者支援事への要望なし。
		漁船用機器購入補助(がんばる漁業者支援事業) 鳥取県がんばる漁業者支援事の補助対象者に対し、町として支援を行なう。	B	要望なし。
		輸送経費補助(がんばる漁業者支援事業) 漁業者に対し、泊・賀露間の輸送経費を補助する。	B	泊～賀露間の輸送経費に対して補助を行った。 生産意欲と収入の向上につなげ、漁業の活性化を図った。

	みなと広場維持管理事業【ハード事業】 みなと広場の維持管理を行う。	B	施設の適切な維持管理を図った。
--	--------------------------------------	---	-----------------

(4) 商工業

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	評価	実施内容等
2. 産業の振興	(10)過疎地域持続的発展特別事業	創業・特産品開発等支援事業 (創業・販路開拓支援事業) 町内事業者が、支援機関の指導による事業計画を作成し、審査採択を受けた企業に対し支援を行う	B	実績：2件 ※全町申請件数：6件 創業者（2件）の取り組みに対し補助金を交付し支援した。
	商工業・6次産業化	(地域産業資源活用事業)	C	実績：0件 ※全町申請件数：1件 地域の特色ある資源の活用を推進するため、引き続き周知等に取り組んでいく。
	企業誘致	企業誘致事業 (企業拡充奨励金事業) (企業立地奨励金事業) 企業の設備投資を行った場合の固定資産税に係る支援	C	実績：0件 ※全町申請件数：1件 企業立地や事業規模拡充を推進するため、引き続き周知等に取り組んでいく。 実績：0件 ※全町申請件数：1件
	その他	雇用確保事業 (雇用促進奨励金事業)	C	実績：0件 ※全町申請件数：1件 雇用を推進するため、引き続き周知等に取り組んでいく。

(5) 観光及びレクリエーション

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	評価	実施内容等
2. 産業の振興	(9)観光又はレクリエーション	観光客受入環境整備事業【ハード事業】 (観光案内板整備) 観光振興のため、観光案内板の整備を行う	B	実績：1ヶ所 ※全町設置数：18ヶ所 R3：案内看板を1枚改修した。
		グラウンド・ゴルフのふる里公園施設整備事業【ハード事業】 (スーパースライダー整備・改修) (コース内施設整備・改修) (公園内工作物整備・改修) グラウンド・ゴルフのふる里公園について、施設の整備改修を行う。	B	グラウンド・ゴルフのふる里公園について、施設の整備改修を行った。 R3：景観の支障となっていた立木を伐採し、施設の魅力度向上を図った。 R3：公園内の恐竜模型2体の再塗装を実施した。
		泊駅舎整備事業【ハード事業】 泊駅舎の改築整備を行う	B	泊駅舎の改築について、設計を行い工事に着手した R4完成に向けて、設計を完了し、工事に着手した。
	(10)過疎地域持続的発展特別事業	観光客受入環境整備事業 (着地型観光商品造成) 現地体験等観光商品の開発支援 (各種地域振興イベントの開催) 泊花火等振興イベント実施 (公衆無線LAN整備支援)	C	商品造成支援件数：0件 新型コロナウイルス感染拡大のため、泊漁港での花火以外のイベントはほぼ中止となった。 着地型観光商品造成及び公衆無線LAN整備支援については、実績なし。 ※着地型観光商品：今滝滝床、野花梅溪ツアー等
観光	グラウンド・ゴルフ振興事業 グラウンド・ゴルフの振興とスポーツ拠点化のため、各種イベント等を支援する。 (グラウンドゴルフ発祥地大会補助金) グラウンド・ゴルフの振興とスポーツ拠点発展を目的とする大会開催を支援する。	C	参加募集を行い、21都道府県からの参加申し込みがあったが、新型コロナウイルス感染拡大のため、大会延期後、最終的に中止とした。 今後も大会開催と参加件数の増加に向けて、広報等を行っていく。	

	(ワールドマスターズゲームズ2021関西補助金) グラウンドゴルフの振興と国際化を目的としてワールドマスターズゲームズにおいてグラウンドゴルフ協議会の実施を支援する。	C	新型コロナウイルス感染拡大により、ワールドマスターズゲームズ開催が2027年に延期と 今後は、組織委員会の方針等決定にあわせ、町の計画を検討していく。
	(グラウンド・ゴルフ国際大会補助金) グラウンド・ゴルフ交際化を目的として、世界各国の参加者による大会開催を支援する。	C	国外からの渡航ができず、国内の移動についても制限された状態のため、中止とした。 代替として県内の外国籍の方を対象とした交流大会を開催した。
	(ジュニアグラウンド・ゴルフ発祥地大会補助金) ジュニアスポーツ振興とグラウンド・ゴルフ発祥地の振興を目的とする大会開催を支援する。	C	国内の移動制限により、参加者が来町できないことから中止とした
	(グラウンド・ゴルフ国際化推進事業) 新型コロナウイルス感染拡大のため、中止とした。	C	新型コロナウイルス感染拡大のため、海外での普及活動は実施を見合 わせたが、海外の協会等に対する用具提供・販売に注力し、海外での 普及を図った。

(6) 産業振興促進事項

産業振興 促進区域	業種	計 画 期 間	評価	実 施 内 容 等
泊地域 (旧泊 村) 全域	製造業、情報 サービス業等、 農林水産物等販 売業、旅館業 (過疎地域の持 続的発展の支援 に関する特別措 置法第23条に定 められているす べての業種)	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	C	要望なし

4. 地域における情報化

持続的発 展施策区 区分	事業名(施設 名)	事 業 内 容	評価	実 施 内 容 等
3. 地域 における 情報化	(1)電気通信施 設等情報化の ための施設 その他情報化 のための施設	地域BWAシステム基地局整備支援事業 事業者による基地局の整備を支援する	B	事業者について、検討を促した。事業者の業務区域(湯梨浜、北栄、琴浦)に同数を整備す る方針ということもあり羽合・東郷地域の各庁舎へ整備が行われた。 泊地域への整備にむけて、引き続き事業者と協議を継続する。
	(2)過疎地域持 続的発展特別 事業 その他	デジタルデバイド(情報格差)解消事業 デジタルデバイド(情報格差)解消のため、高齢者等への情報技術習得機会の提供や、情報学 習を支援する	B	地域おこし協力隊制度を活用し、講師役として1名を採用。12月より地域おこし協力隊員 (デジタル担当)が、個別相談及び教室を開催した。実施件数:88件 羽合、東郷、泊地域を毎週、1日ずつ回っており、順調に推移。 令和4年度以降も、引き続き実施の予定。

5. 交通施設の整備、交通手段の確保

(1) 交通施設の整備

ウ 事業計画 (令和3年度～令和7年度)

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	評価	実施内容等
4. 交通施設の整備、交通手段の確保	(1)市町村道 道路	甲亀山線(防災)【ハード事業】 越波対策 L=100m 甲亀山線について、越波対策を行う	B	R3実績:測量・設計完了、工事着手(L=61m) R4完成に向け、測量・設計を実施するとともに工事着手した。
		原線(防災)【ハード事業】 落石対策 L=60m 原線について、落石対策を行う	B	R3実績:測量・設計完了(L=33m) R4工事着手に向け、測量・設計を実施した。
		道路網再編計画調査研究【ハード事業】 (小浜・園地区国道・JR横断) (一里浜線 宇谷延長、インターアクセス) 進捗なし。	C	内部検討のみ。 現状では他計画を優先させ早期完了を目指すこととしており、進捗していない。
	橋りょう	橋りょう点検・修繕【ハード事業】 13基 総延長 L=202m 橋りょうについて、点検、修繕を行う。	B	橋りょうについて、点検を行うとともに、1橋の改修を行った。 泊地域 園海岸7号橋改修工事を実施した。引き続き橋梁の長寿命化修繕計画に基づき、計画的な点検補修を実施する必要がある。
(10) その他	泊地下道改修 1箇所 泊地下道の回収について、管理者である国土交通省倉吉河川国道事務所に対し要請を行う。	C	一般国道9号泊横断地下道が老朽化しており、上屋補修について、国交省が道路施設として補修を行い、町が引継ぎ管理を行うことで協議を行った。 ワールドマスターズの開催もあり、早期の着手について依頼した。 令和4年3月議会にて道路認定済「町道地下道線」 令和5年度、重複管理協定、内装の補修を実施予定	

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	評価	実施内容等
4. 交通施設の整備、交通手段の確保	(9)過疎地域持続的発展特別事業 公共交通	生活路線バス補助 公共交通維持のため路線バスの運行実績に応じ赤字額の補助を行う。	B	バス運行事業者に対し、支援を行なった 引き続き、交通網維持のため、支援を行なっていく。
		高齢者定期券購入費助成事業 3カ月、6カ月、1年定期券の購入費の助成を行う。	B	広報ゆりはま等で周知を図り、定期購入費の補助を行った。 泊地域:19人(全町85人) 引き続き、交通網維持のため、支援を行なっていく。
	その他	共助交通支援事業 住民相互による移動支援活動の支援・補助を行う。	B	広報ゆりはま等で制度周知を行うとともに、区長に説明を行った。 説明実施:1区(園区)

6. 生活環境の整備

(1) 水道施設

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	評価	実施内容等
5. 生活環境の整備	(1)水道施設 簡易水道	簡易水道事業【ハード事業】 老朽管路更新事業 日常監視により漏水状況等を確認、維持修繕を行う。	B	日常監視(水道監視システム)により漏水状況を確認し、更新管路の検討を進めた。 ※水道監視システム:各水源地等に設置し、水道配水量等を監視。

(2) 下水処理施設

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	評価	実施内容等
5. 生活環境の整備	(2) 下水処理施設 公共下水道 (特定環境保全公共下水道、農業集落排水処理)	農業集落排水施設の特定環境保全公共下水道(泊浄化センター)への接続【ハード事業】 泊浄化センターへの接続について検討を行う。	B	泊浄化センターへの接続について、業者によるデータ収集に基づき処理施設間の接続検討を行った。今後、費用対効果も考慮しつつ、有効なものから順次、事業実施について検討する。
		特定環境保全公共下水道、農業集落排水処理事業の普及【ハード事業】	B	宅地造成に伴い特定環境保全下水道区域(原地区1件)、農業集落排水処理区域(宇谷地区1件)の下水道汚水樹整備を実施。 住環境整備のため2件の下水道施設整備を実施した。今後も必要に応じて継続した下水道整備を実施する。
	その他	特定環境保全公共下水道(泊浄化センター及び管路)のストックマネジメント計画策定及びその計画に基づく改築事業【ハード事業】 泊浄化センター再構築に向けたストックマネジメント計画の策定を行う。	B	泊浄化センターの改築更新に向けた計画を策定した。今後、計画に基づき改築設計工事を実施していく。
	(7) 過疎地域持続的発展特別生活	地方公営企業会計適用事業 資産調査、整理及び会計システム導入	B	令和4年度から地方公営企業会計へ移行するための資産調査、システム導入を実施した。
		小規模集合排水の管路施設台帳調製・既存公共下水道台帳システムへの移行 台帳システム移行に向けた検討を実施。	B	公共下水道台帳システムへの移行に向けた検討を実施。今後、公共下水道台帳システムの更新に併せて小規模集合排水施設の台帳化も実施予定。

(3) ごみの減量化と処理

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	評価	実施内容等
5. 生活環境の整備	(7) 過疎地域持続的発展特別生活	環境パトロール 分別の徹底、住民との協働 各区のごみ排出状況を確認し、分別の徹底について周知を行う。	B	取組区域 実績：0区 ※全町件数：4区 パトロールについては、3地域を輪番で実施しており、令和5年度に泊地域でのパトロールを実施する。 令和3年度については、例年と同じ6月の環境月間に合わせて関係各所のスケジュール調整を
		生ごみ分別回収・肥料化拡大事業 取組区域の拡大支援 協力区に対し、初年度5千円、翌年度3千円、翌々年度3千円の報奨金を交付	B	取組区域 実績：2区 ※全町件数：9区 泊地域では、2区が事業に取り組んでいる。今後は、新規の協力区の増加を目指し、区長会
		生ごみ処理機購入助成 ごみ減量の推進のため、生ごみ処理機の購入について、1台2万円の補助を行う。(1世帯1回)	C	実績：0件 ※全町申請件数：8件 購入補助は、新築等で転入された世帯の申請が多い状態である。令和3年度について、泊地区の申請は無かったが、広報活動を強化し、生ごみの減量促進に取り組んでいく。
	環境	不法投棄監視員・環境美化推進員の委嘱設置(地域内の巡回) 不法投棄監視員：1名山あいや過去に不法投棄があった箇所を月1回の巡回(各地域1名で合計3名) 環境美化推進員：全町で3名を委嘱。2人1組で月5回(1人あたり4回)巡回。 環境美化推進地域に定めている場所を巡回。泊地域では、石脇海岸から一里浜道路の町道周辺、原池周辺	B	巡回回数 実績：34回 ※全町件数：102回 不法投棄監視員を泊地区担当として1名委嘱し、月1回の巡回を実施した。 環境美化推進員については、3名を委嘱し、泊地区は月1~2回の巡回を実施した。 令和3年度は、新型コロナウイルスの影響からアウトドア活動が流行しており、道具や食品関係の放置が増えていた。今後は不法投棄と環境美化推進のため巡回を行う。
地域清掃・海岸清掃活動支援 地域のボランティア清掃活動で集めたごみについて回収・処分を行う。		B	ボランティア清掃ゴミ回収数(業者の回収・処分回数) 実績：17回 ※全町件数：36回 区による清掃活動の他、石脇、小浜では、サーファー等が海岸清掃ボランティアを積極的に引き続き、清掃ボランティアを支援していく。	
	ごみ収集ステーションの設置・整備 未設置行政区へ設置及び既存施設の整備への補助を行う。	B	ゴミステーションの設置補助 実績：1件 ※全町件数：7件 令和3年度は、石脇区の老朽化ステーションの撤去新設に対し、補助を行った。 全区を対象に翌年度の新設・修繕の意向照会を実施するとともに区長会において、ごみ収集ステーション及び補助制度の説明を行っており、今後も衛生環境維持のため、制度を周知し、支援を行なう。	

(4) 消防施設

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	評価	実施内容等
5. 生活環境の整備	(5)消防施設	消防自動車購入事業【ハード事業】 CD-1型 1台更新 令和7年度に、製造から20年経過する消防自動車(泊・分団用)の更新を行う。	B	消防自動車の整備に向け検討を行った。
		消防整備事業費補助 ホース、格納箱整備 区の管理する消防ホース、格納箱について、整備費の補助を行う。	B	補助件数 実績：9件 ※全町件数：33件 区の管理する消防設備について、地域の申請に基づき補助を行った。 今後も区長会において、補助制度の紹介を行っていく。
		中型免許及び自動普通二輪取得事業補助 消防団員の免許取得について、補助を行う	B	補助件数 実績：0件 ※全町件数：0件 申請者がなかったが、今後も団員に対し勸奨を行う。

(5) 公営住宅

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	評価	実施内容等
5. 生活環境の整備	(6)公営住宅	町営住宅の維持管理【ハード事業】 町営住宅について設備の維持管理を行う。	B	町営住宅の維持管理を行った。 水道、ガスの配管類やドア、床等建具の経年劣化による修繕を実施し、適正な維持管理に努めた。
		泊地域公営住宅の建替事業における民間活力の導入可能性調査業務 泊地域公営住宅の建替事業における民間活力の導入可能性調査を行う。	B	町営住宅等長寿命化計画に基づき、令和11年以降の建替えに向けて検討を進める。

(6) その他

ウ 事業計画 (令和3年度～令和7年度)

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	評価	実施内容等
5. 生活環境の整備	(7) 過疎地域持続的発展特別事業 生活	現金自動預け払い機(ATM)の整備補助事業 金融機関ATMの整備について、支援を行なう。	B	金融機関との協議を実施した。

7. 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

(1) 児童福祉

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	評価	実施内容等
6. 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	(2)認定こども園	こども園整備事業【ハード事業】 地域内の2園を統合し、新たな施設を整備	B	こども園の施設整備について検討を行った。 老朽化による緊急的な修繕や計画的な修繕、工事を実施することで、子どもたちが健やかで安心して過ごせる環境を確保し園運営を進めることができた。
	(8)過疎地域持続的発展特別事業 その他	出産・入学・卒業祝金支給事業 第3子以降児の保護者へ出産祝金、小学校入学祝金、中学校卒業祝金を支給	B	児童を養育する家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。今後も制度周知を積極的に行っていく。 出産祝金 4件 ※全町件数：40件 小学校入学祝金 4件 ※全町件数：29件 中学校卒業祝金 5件 ※全町件数：24件
		妊婦健康診査事業 妊婦健康診査費助成で安全で健康的な出産を支援	B	妊婦1人あたり平均約13回の健診助成を行い、妊婦の安心安全な出産を支援することができた。
		ファミリーサポートセンター事業 講習会、交流会の開催	B	提供会員、依頼会員ともに前年度より微増となり、保護者が安心して仕事と子育ての両立ができるよう、支援することができた。 泊地区サポート会員数 19人 ※全町サポート会員数：186人 研修会等を実施した。 実施回数：0回 サポートを実施した。 実施回数：1回
		泊放課後児童クラブ事業 健全な児童の育成をはかる	B	児童クラブ登録者数：52人
		子育て支援センター事業 育児相談、親子交流、保健相談 子育て支援センターの運営を図る	B	新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため、泊支援センターは開所できなかった。今後は、感染症の状況に応じて開所をしていく。 泊支援センター開設日数：0日 育児相談：0回 親子交流会：0回 保健相談会：0回 職員研修：0回
		家庭子育て支援事業 2歳未満児を家庭で子育てする者へ給付金を支給し、家庭での子育て育成を支援する	B	経済的な支援により、家庭での子育てを選択することの契機とすることができた。低年齢児の家庭内や地域での子育てを安心して行える支援をた。 申請件数 (R3.4.1～R4.3.31)：11件 ※全町件数：101件
		多子世帯保育料無償化 こども園等へ入園する第3子以降児の保育料を無償化	B	泊地域のこども園に通う第3子以降の保育料について、無償化を行い、子育てを行う家庭の経済的負担を軽減することができた。 保育料無償：5人 ※全町件数：37人
	(9)その他	児童虐待防止ネットワーク整備事業 ゆりはますこやかライン(休日夜間電話相談)の実施	B	子育て相談窓口として、24時間電話相談を実施している。子育て相談は子育て支援課直通にかけてこられる事が多く、実績はない。 利用者数(件数)：0人 ※全町件数：0件
		母子手帳アプリ情報配信サービス 妊娠～子育て中の世代に対し子育てに関する情報配信・相談を行う。	B	母子手帳アプリとして妊婦さん、子育て中の方に活用を啓発しており、情報発信に努めることができた。 利用者数(件数)：把握できない ※全町件数：428人
		乳児家庭全戸訪問事業 生後4カ月までの乳児のいる家庭を訪問し、必要な情報を提供を行う。	B	乳児のいる家庭を訪問し、必要な情報提供や保護者の育児不安の解消に努めた。 訪問件数：8件(8回) ※全町件数：127件
		乳児健診事業 3～4カ月児、9～10カ月児の乳児健診を医療機関へ委託を実施する	B	健診で疾病の早期発見や子育て不安の強い保護者に対して支援がができるよう、計画通り健診を実施し、未受診勧奨に努めた。 健診件数：16件(16回) ※全町件数：258件

	乳幼児健診事業 6カ月児健診等各種健診を実施する。	B	健診で疾病の早期発見や子育て不安の強い保護者に対して支援ができるよう、計画通り健診を実施し、未受診勧奨に努めた。 健診件数：9件（9回） ※全町件数：95件
	病児・病後児保育事業 病気療養中又は病気回復期の児童を保育し、保護者の就労と子育ての両立を支援する。	B	子の看護のための休暇が取得できない保護者の、仕事と子育てを両立させる手段として定着してきている。 病児保育利用件数：9件 ※全町件数：延べ61件 病後児保育利用件数：0件 ※全町件数：延べ17件

(2) 社会福祉

持続的発展施策区分	事業名（施設名）	事業内容	評価	実施内容等	
6. 子育て環境の向上及び高齢者等の福祉の向上	(5) 障害者福祉施設	地域活動支援センター 障害者総合支援法の施行により、市町村が実施主体となる地域生活支援事業の必須事業。保健福祉センターつわぶき荘内に、障がい者等の創造的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流促進を図るために地域活動支援センターを設置し、障がい者等の地域生活支援の促進を図る。	B	実績：3人 ※全町申請件数：12人 障がいのある方の地域生活支援を実施することができた。	
	(9) その他	介護予防・日常生活支援総合事業		B	コロナウイルス感染症の影響もあり、利用者の減少や利用控えがあった
		高齢者及び障がい者住宅改良助成事業 高齢者の住宅改良について制度周知を行い、支援を行なう。		B	実績：0件 ※全町申請件数：0件 令和3年度は、町報等により広報を実施したが、申請に至らなかった。 引き続き、広報等により周知を行っていく。
		包括的支援事業（地域包括支援センターの運営） 総合相談 介護予防ケアマネジメント		B	総合相談487件、介護予防ケアマネジメント468件の対応を行ない 引き続き、広報等を行い介護要望を推進する。
		重度障がい者等タクシー料金助成事業 高齢者タクシー料金助成事業（70歳以上の運転免許を所持しない在宅者に対し、毎年度申請可能）		A	実績：42件 ※全町申請件数：185件 以前は助成対象基準を70歳以上の免許返納者に1回限りの助成としていたが、令和3年度には、制度変更を行い前年比800%と飛躍した。今後も利用者のニーズを確認し、利用促進に努める。
		難聴高齢者補聴器購入費助成事業		C	実績：0件 ※全町申請件数：4件 年度中途（令和3年7月30日施行）に開始した事業であり、広く周知することができなかつ 今後は、積極的に広報活動を行い介護予防に繋げていく。
		小地域拠点集会所等バリアフリー事業		B	実績：0件 ※全町申請件数：5件 区長会等で制度周知を行ったが、泊地区について申請なし
		重度障がい者等タクシー料金助成事業		B	実績：0件 ※全町申請件数：15件 泊地区について該当なし
		中山間地域買物支援事業 中山間地の買物支援事業者に対し、支援を行なう。		B	実績：1件 ※全町申請件数：1件 移動販売事業者に対し、支援を行なった。
		社会福祉協議会への運営支援		B	社会福祉協議会への支援を行なった。 地域福祉に係る人件費について補助することにより、地域福祉の推進に資することができ

8. 医療の確保

(1) 医療

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	評価	実施内容等
7. 医療の確保	(4)その他	各種がん検診 対象者の50%受診(目標値) 胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮がん検診、乳がん検診	C	がん検診実施回数(集団検診 37回、個別医療機関検診 6月～R4.2月末の期間実施) 胃がん検診 実績:226件/泊地域対象者1,727名(13.1%) ※全町受診者数 1,559件 肺がん検診 実績:276件/泊地域対象者1,727名(16.0%) ※全町受診者数 1,992件 大腸がん検診 実績:315件/泊地域対象者1,727名(18.2%) ※全町受診者数 1,990件 子宮がん検診 実績:159件/泊地域対象者1,111名(14.3%) ※全町受診者数 1,071件 乳がん検診 実績:80件/泊地域対象者 837名(9.6%) ※全町受診者数 644件 集団健診でのがん検診の回数は37回。3地域に会場設定するとともに、肺がん・大腸がん検診については町内を検診車で巡回し、受診しやすい環境を整えているが、目標の「対象者の50%受診」には届かない状況である。
		特定健康診査・特定保健指導 対象者の60%受診(目標値) 対象者の60%指導(目標値)	C	特定健診受診者(泊地域) 161名/泊地域対象者 471名 受診率34.2% 特定保健指導(泊地域) 8名/泊地域対象者 15名 受診率53.3% 令和3年6月から令和4年2月末までの期間中、集団健診や個別医療機関での健診による特定健康診査を実施するとともに、未受診者への受診勧奨を年2回行ったが、目標の「対象者の60%受診」には届かない状況である。

(2) 保健予防活動

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	評価	実施内容等
7. 医療の確保	(4)その他	予防接種事業 予防接種法等に定められた予防接種の実施 乳幼児インフルエンザ、おたふくかぜ、予防接種の一部助成	B	定期予防接種の公費負担、任意予防接種の一部助成により乳幼児の感染症予防、重症化予防 乳幼児インフルエンザR3実績:110件 ※全町申請件数:995件 おたふくかぜ R3実績:8件 ※全町申請件数:121件 予防接種 R3実績:319件 ※全町申請件数:3,205件
		インフルエンザ予防接種助成事業 高齢者等への接種一部助成	B	実績:617件 ※全町申請件数:3,487件 例年接種率60%代を推移している。R3年度は、予算上は70%の対象者への接種予定に対し、約65%の対象者に予防接種を実施し、インフルエンザのまん延を防止した。
		肺炎球菌予防接種助成事業 65歳から100歳まで(5歳刻み、60歳から64歳の特定障がい者含む)の予防接種費用を一部助成	C	H26年度に定期予防接種化し、R5年度末までは対象年齢が拡大されている。公費での接種は生涯1人1回限りと規定されており、R3年度は、予算上対象者の50%への接種予定に対し、接種率は30%に満たなかった。引き続き対象者に接種券を送付し、広報等で周知する。
		子宮頸がん予防ワクチン接種事業 中学1年生～高校1年生の女子を対象	B	実績:0件 ※全町申請件数:11件 接種後の重篤な症状等の調査によりH25～R3年度まで積極勧奨が控えられ、接種者がいない年もあったが、R4年度から積極勧奨が再開されることもあり、接種者数が回復傾向にある。R4年度以降は接種券を個別送付し、リーフレットや広報の情報提供などで勧奨を行う。
		風しんワクチン接種費助成事業 妊婦及びその夫や同居者などの接種費用を一部助成	B	実績:1件 ※全町申請件数:12件 県内でも全国的にも風しんが流行しておらず、申請件数は十数件程度を推移している。風しんの流行状況にかかわらず、引き続き関係課と連携して周知に努める。
		不妊治療費助成事業 不妊治療のうち体外受精、顕微授精及び人工授精に要する経費の一部を助成 不育症治療に要する経費の一部を助成	B	特定不妊治療助成事業、人工授精費助成事業を実施し、不妊治療に必要な費用の一部助成を行った。妊娠を望む夫婦の選択肢として、不妊治療が広く認知されるよう、治療や助成に関する情報を周知していく必要がある。 実績:0件 ※全町申請件数:延べ21人、55回
		健康づくり事業 心と体の健康相談(月に1回実施) 健康教室 集落の要望に応じて出張開催	B	健康相談日は役場本庁舎で実施。 健康教室は、泊地域で2回実施した。 いずれも広報やホームページ等で周知を図る。

9. 教育の振興
(1) 学校教育

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	評価	実施内容等
8. 教育の振興	(1)学校教育関連施設 校舎 屋内運動場	泊小学校省エネLED化工事【ハード事業】 蛍光灯からLED灯への取替工事	C	実績 なし LED化未実施。蛍光灯のLED化については、施設全体で優先すべき事項(設備等の更新・改
		学校施設・設備の改修・更新【ハード事業】 老朽化等による泊小学校の施設・設備の改修・更新	B	実績 教室吊戸の改修等 教室吊戸改修等の更新が必要な箇所について、適宜対応した。
	屋外運動場	泊小学校環境整備【ハード事業】 イノシシ用侵入防止柵の改修等	B	実績 なし 令和2年度に整備したイノシシ用の侵入防止柵等を適正に維持管理することで校地内におけ
	給食施設	泊小学校厨房機器等【ハード事業】 経年劣化による厨房機器等の更新	B	実績 なし 厨房機器等の更新については、優先すべき事項を考慮しながら年次的に取り組んでいく。
	(4)過疎地域持続的発展特別事業 義務教育	泊小学校グラウンド芝管理事業【ハード事業】 芝刈込、施肥、除草剤散布、散水等 9,825㎡	B	実績 芝の管理 良質な教育環境を維持するため、適切な芝管理を行った。
		ふるさと教育推進事業 郷土の良さを体験するための学習及び活動の推進 文化伝承・スポーツ・食育・水産教室等	B	実績 学習活動 水産教室、泊貝がら節体験、グラウンド・ゴルフ体験等 ふるさとに愛着を持つ児童生徒育成のための各種学習・体験活動を行った。
		遠距離通学児童通学費補助 原及び宇谷地区から泊小学校まで通学する児童が通学のために利用する一般乗合旅客自動車の定期券購入費を補助	B	実績 通学児童数：24人 原及び宇谷地区から泊小学校まで通学する全児童のバス定期券購入費を全額補助した。
		特定地域選択制事業 羽合小校区から泊小に通学するための通勤バス運行	B	実績 通学児童数：12人 羽合小学校校区から泊小学校に通学する児童の登下校のための通勤バスを運行した。 ※令和3年4月1日児童数：104人、令和3年度増減 1人減、令和4年度増減 4人増
		ICT機器等更新(泊小学校・湯梨浜中学校)【ハード事業】 教育用・校務用・事務用のICT機器の更新	B	実績 液晶ディスプレイ(泊小学校：2台)、appleTV(泊小学校：2台・湯梨浜中学校：3 泊小学校及び湯梨浜中学校の液晶ディスプレイ・校務用パソコン等を整備した。
		スクールバス運行委託事業 泊地域から湯梨浜中学校に通学する生徒用スクールバス2台の運行	B	実績：大型バス2台運行 泊地域から湯梨浜中学校に通学する生徒の登下校のためのスクールバスを2台運行した。
	フリースクール等利用料助成事業 不登校児童生徒が通うフリースクール等の利用料、交通費及び実習費等の助成	B	実績：1件 ※全町申請件数：1件 義務教育段階にある児童生徒の学びや成長を保障するため、不登校児童生徒が通うフリースクール等の利用料、交通費及び実習費を助成した。	
	高等学校	通学費助成事業 高校生等の通学に要する定期乗車券の購入費一部助成	B	実績：7件 ※全町申請件数：83件 泊地域の子育て家庭における経済的負担を軽減するため、公共交通機関を利用して通学する高校生等の定期乗車券の購入に要する経費を助成した。

(2) 社会教育

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	評価	実施内容等
8. 教育の振興	(3)集会施設、体育施設等 公民館	中央公民館泊分館整備事業【ハード事業】 施設の改築工事 (RC2階建1, 129㎡)	B	施設改築工事 地域住民の活動拠点等として、中央公民館泊分館の改築工事を完了した。
	集会施設	泊体育館施設整備事業【ハード事業】 耐震補強整備工事設計・工事・監理	B	耐震補強整備工事設計 地域住民のスポーツ活動拠点として、体育館の耐震調査及び補強工事の設計を完了した。今後は、設計に基づき耐震工事を行う。
	図書館	しおさいプラザとまり施設整備【ハード事業】 施設整備事業 照明及び空調設備改修工事	B	照明及び空調設備改修 地域住民の学習拠点として、施設改修と整備を行い、来館者に安心・安全な施設提供ができた。
	(4)過疎地域持続的発展特別事業	生涯学習促進事業 各種講座や教室等、生涯学習活動の推進	B	実績：成人教育教室等の開催 18回 新型コロナウイルスの感染拡大により中止もあったが、成人教育や講座等を実施した。
	生涯学習・スポーツ	健康づくり拠点事業 幅広い年代の健康づくりを支援するための運動教室の開催 運動教室開催のための機器整備	B	実績：運動機器の導入 令和4年4月の開館、運動教室開始に向けて、運動器具の導入を行った。 今後は、機器を活用した教室の実施に向け、広報等を行っていく。

10. 集落の整備

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	評価	実施内容等
9. 集落の整備	(2)過疎地域持続的発展特別事業 集落整備	集落づくり総合交付金		住民間の交流や助け合いを推進し、地域共生社会の実現を進めるため、地域づくりや防犯環境の整備を支援した。新型コロナウイルスの影響により、活動を中止する事業もあった。今後も活動の支援を推進する。 実績：9区
		自主防災組織運営交付金 各区の自主防災組織の活動等について補助を行なう。	B	自主防災組織の訓練等運営を支援し、集落づくり・自主防災力の向上等を推進した。
		防犯灯維持管理交付金 各区が設置している防犯灯について、維持管理の支援を行なう。	B	実績：13区 地域で設置している防犯灯の維持管理を支援し、地域の防犯等安全環境の維持に取り組んだ。
		防犯灯設置等交付金 各区の管理防犯灯について、更新の際のLED化を支援する、	B	実績：6区 地域で設置している防犯等について、脱炭素等推進のためのLED化について
		集落活性化事業交付金 各区で実施する地域の活動、運営経費の支援を行なう。	B	実績：12区 新型コロナの影響で事業規模の縮小又は、断念を余儀なくされた区も生じた。
		地域にぎわい創出事業 地域が実施する運動会、祭りなどの経費補助	B	実績：1地域 地域が実施する運動会、祭りなどの経費を補助した。新型コロナウイルスの影響により、事業規模縮小となった。
		空き家対策支援事業 老朽危険空き家等の除却を支援した	B	老朽化した空き家に対して指導を行い、11件の空き家に対してその解体を支援した。
		空き家住宅改修事業 空き家バンク登録物件の所有者で、移住定住者を受け入れるための改修費用を補助	B	実績：0件 ※全町申請件数：0件 近年の空き家登録バンク登録物件は、改修等費用を借主が負担する物件が増えている。今後も制度周知を行っていく。
	(3)その他	空き家利活用流通促進事業 空き家を所有、賃貸、購入する町内在住者（町内移住予定者を含む）に対し改修工事等に必要な経費を補助	B	実績：0件 ※全町申請件数：0件 申請は1家あったが、申請者都合により中止となった。 今後も制度周知を行っていく。
		地域活性化活動事業 地域活性化のための地域おこし協力隊活動（再掲）	B	実績：0件 ※全町申請件数：0件 申請は1家あったが、申請者都合により中止となった。 今後も制度周知を行っていく。 みらい創造室：空き家担当2名（継続1名、新規1名）、イベント・情報発信担当2名（継続2名）により、各種情報発信等に努めた。 引き続き、地域振興を図っていく。
		地域活性化のためのNPO法人活動支援	B	補助実績：1団体 NPO法人についての、活動支援制度を整え1団体に対し、支援を行った。
		小さな拠点施設整備事業【ハード事業】 泊地域の住民生活を支える買い物及び交流拠点の整備工事	C	現状では、整備工事施設までの建設は行わない方針。
		泊支所の耐震整備及び改修工事【ハード事業】 (耐震補強設計、監理業務及び改修設計業務)	B	施設改築工事 地域住民の避難拠点として施設の耐震補強、バリアフリー化等を行った。

1 1. 地域文化の振興等

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	評価	実施内容等
1 0. 地域文化の振興等	(1)地域文化振興施設等 地域文化振興施設	泊歴史民俗資料館環境整備工事【ハード事業】 資料館の改修及び周辺環境整備収蔵庫整備	B	施設照明のLED化を進め、施設整備を行った。今後は、各種展示の整理や収蔵場所の検討、整備を行い、施設の活用と来館者数の増加を図る。

1 2. 再生可能エネルギーの利用の推進

持続的発展施策区分	事業名(施設名)	事業内容	評価	実施内容等
1 1. 再生可能エネルギーの利用促進	(2)過疎地域持続的発展特別事業 再生可能エネルギー利用	太陽光発電システム等設置事業 家庭等で太陽光発電システム等の設置した者に設置費用の一部を助成した	B	実績：1件 ※全町申請件数：14件 再生可能エネルギーの推進のため、太陽光発電システムの設置に対して補助を行った。 補助については、主に新築世帯の補助が多い傾向にあるので、他制度を利用した新築時における、制度紹介等の広報を実施していく。